

深見泰孝・二上季代司 編著  
『地方証券史—オーラルヒストリーで学ぶ地方証券のビジネスモデル—』

きんざい  
2019年、807pp.

小川功  
Isao Ogawa  
滋賀大学/名誉教授

本書は全14章で構成され、第1章と第14章は編著者の二上季代司、深見泰孝両氏による総論で、主題たる地方証券会社の位置づけや、これまで抽出困難であった地方証券のビジネスモデルの変遷が各論を踏まえて解析されている。各論たる第2～13章が北海道、東北、新潟、北陸、長野、京都、広島、香川、四国、山陰、九州、沖縄の全国12地域の主要証券会社への聴取記録である。本書の特色は地方証券業界の経営者等に編著者らが巧みに聴取し、一次史料が残らず社史もなく研究成果も乏しいなど活字化し難い斯界の幻の歴史を次善の策・オーラルヒストリーとして集大成したことである。その意味で本書は証言者とインタビュアー双方の丁発止の真剣勝負の記録でもある。

編著者が浩瀚な本書で熱心に解明されようとした事項は広範に亘る。地方の資産家の盛衰等に関心を持つ評者の目からは地方証券業が依って立つ基盤たる地方証券市場の歴史的特性、即ち地域経済の特性、中核都市の盛衰、地方財閥など投資家層の質と量、証券投資の選好度、地元有力企業群の質と量を巡る活発な会話自体に興味をそそられる。そもそも未来志向性が極めて強い斯界で経歴豊富な過去を回顧可能な長老群に遭遇し、実名で聴取・公開すること自体が極めて至難の業たることは隣接分野で若干の真似事を試みた程度の評者にも概ね想像がつく。一般的な

個人・顧客・企業情報の保護という当然の側面に加え、守秘義務や業界特有のタブー等の難問も存在するからである。まして古く戦前まで知見が遡及可能な実体験の持主を生存証言者として平成の世に求め難いのは過言を要しない。

普通、証券史といっても一般的な関心事はせいぜい昭和40年代以降の変動に重点が置かれるかと見受けられる。主に戦前期を考察対象とする評者は本書の的確な書評を担うべき時代的適格性を欠くゆえ、あえて証券史の主要論点から大きく逸脱しているのを承知の上で、上述した評者自身の個人的関心に即して若干の感想めいた注目箇所を概ね各章ごとに列挙することで書評に代えさせて頂きたい。( )内に示した論点は門外漢の評者の素朴な感想・疑問にすぎない。

- ①豪農集積地たる新潟地区よりも格段に投資家・投機家層の厚いのが長岡地区である不思議さ。(女仲買人で有名な明治期の石油取引の残滓?)
- ②抹香くさい門前町の株式現物商由来の長野証券の戦前期の信濃電灯、長野電鉄等の地味な取扱銘柄。(中・南信や甲州・上州の地場証券が盛業であれば、価格変動の不可避な製糸業者筋の好む投機銘柄が登場していたかどうか)
- ③地方扱すれば京都人は怒るだろうが、京都の地場証券が多く存続し得た理由。(長らく由緒ある地銀が存在せず、信金が肥大するなど京都の金

融構造が特異であり、証券固有の問題というより、「やっぱり逆張りをする人が多い」（431頁）といった京都人の特性に依拠か）

④「日ノ丸証券」と所属米原財閥との濃密な取引関係。（香川証券でも証言された「新聞社や放送局、ホテルなどを経営」（513頁）する「地方財閥」（261頁）と地方証券との資本的・人的連携問題）

⑤我が国の法制の埒外に置かれていた復帰前の沖縄県、特に「沖縄証券」と「琉球生命」の主従関係。（現在の地銀系証券に近い位置付けであったかどうか）

⑥全国的に未公開株取引銘柄に定山溪鉄道、長野電鉄、日ノ丸バス、高原鉄道などの私鉄株が「優待券希望で…株式の売買」（707頁）需要も相当あった点。（単に現物商の取扱銘柄の主流であるだけでなく彼らが創業時にプロモートした縁故企業である可能性もあろう）

たとえば③の京都には丸近証券以外にも「山とか土地を持っているという一族」（432頁）のオーナー企業等が数社現存する。今後京都方面にも強い編著者が続編等で大地主・地方財閥的存在であった風間＝中路一族の都証券（旧風間証券）など、個性的な地場証券の活動を追々発掘・解明いただければ幸いである。

辛うじて古都・京都あたりには系譜的に戦前期との連続性が感じられる絶滅危惧種の残滓が認められるものの、総じて東京一極集中による地方喪失現象が進む中、かつて投機色が濃厚な米穀取引、鉱山、山林業等リスク選好度の高い地場産業の盛んな地域で、たとえば「吉野ダラー」などと畏怖された投資家集団が跳梁跋扈した往時を知る高齢者として残滓すら消え失せた現状にはいささか寂寥感を禁じ得ない。

評者の単なる憶測にすぎないが、地方取引所の会員権を有した地場の大手筋はリスクな業務

に堪え切れず休廃業・統合を余儀なくされた例も多からう。また投機的な銀行の中には地場での取引にあきたらず戦前期から東京（大阪）支店等を設け、株式仲買人と緊密に取引した例も少なくない。大手行以外の銀行の証券関連業務自体が未解明な領域であり、まして如何なる証券業者を機関店としたか、更に進んで事実上の銀証兼営<sup>1)</sup>を行ったか否かは実態未詳のままである。銀行史からのアプローチも不十分な現状であって、証券史研究分野でも編著者の指摘通り戦前・戦後の不連続事情からすれば、例えば博多で私鉄など地場株への放資手引書<sup>2)</sup>を発行した両替店主など戦前期の地方を拠点とした特定・個別の株式仲買人・現物商の実態解明は相当至難の業かもしれない。最後に評者の関心領域（地方鉄道業）とも大手による系列化策の後退や近年の絶滅現象など類似点の多さに興味を抱いた。そもそも主要顧客層が当該エリアから大量喪失しつつある点で地方証券（取引所）と地方私鉄は同病・同根ゆえであろう。本書の最終結論として地場証券が残存可能な条件とは何か、換言すれば存続の岐路に立つ地方証券ビジネスモデルの活路をいかに見出すかの処方箋を具体的に描いてほしかったとの望蜀の感がなくもない。評者個人は本書では考察から除外された地銀系証券形態こそ地方で銀行・証券両機能を存続させ得る選択肢にも思えるのだが…。とまれ絶滅危惧種「地方証券」に関し活字で残り難い貴重な証言多数が八百頁を越す浩瀚なる大著として編纂・公刊されたのは奇跡にも近く、証券・金融領域にとどまらず広く地域史研究にも貢献するところが少なくない。本書の完成に渾身の努力を傾注された編著者・聴取者をはじめ、快く貴重な証言を後世に提供された各位の心意気に敬意を表したい。金融財政事情研究会、2019年8月、807頁。

1) 評者が特異な鉄道資本家と関心を持つ房総鉄道社長・加東徳三を例にとれば銀行史では破綻した百三十二銀行頭取と捉えるが、正しくは証券史上の株式仲買人の奔放な投資活動の帰結と解すべきなど、鉄道・銀行・証券等の学際的リスク研究なくして解明不能か。

2) 豊田喜三編『九州之事業界放資之友』大正2年、豊田両替店。